

運用報告書 (全体版)

第21期<決算日2025年2月3日>

新光小型株オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2004年2月2日から2049年2月1日まで。	
運用方針	主として新光小型株マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	新光小型株オープン	新光小型株マザーファンドならびにわが国の東証スタンダード市場上場株式、東証クロス市場上場株式、名証メイン市場上場株式および東証プライム市場、名証プレミア市場上場の小型株を主要投資対象とします。 なお、新光小型株マザーファンドおよびこの投資信託の一部で、東証プライム市場および名証プレミア市場上場の中型株に投資することがあります。
	新光小型株マザーファンド	わが国の東証スタンダード市場上場株式、東証クロス市場上場株式、名証メイン市場上場株式および東証プライム市場、名証プレミア市場上場の小型株を主要投資対象とします。 東証プライム市場および名証プレミア市場上場の中型株に一部で投資することがあります。
運用方法	①新光小型株マザーファンドならびにこの投資信託での銘柄選定にあたっては、企業の財務計数についての定量基準ならびに経営姿勢についての定性基準で投資不適格と判断する銘柄を除外した後、4つの投資テーマ（成熟産業の勝ち組企業、地味な業種の変化企業、リベンジ企業、新規公開企業）を中心に個別企業の成長性を重視した分析をボトムアップ・アプローチで行い、組入候補銘柄を選定します。組入銘柄と実質投資比率は当該企業の成長性や株式のバリュエーション、流動性などを勘案して決定します。 ②新光小型株マザーファンドならびにこの投資信託の組入銘柄については、中長期的な観点から投資を行うことを基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等を総合的に勘案して、実質投資比率の調整（実質投資比率の引き下げや引き上げなど）をアクティブに行います。	
組入制限	新光小型株オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	新光小型株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案し、決定します。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

愛称：波物語

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光小型株オープン」は、2025年2月3日に第21期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

新光小型株オープン

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		ラッセル野村小型インデックス(配当込み) (参考指数)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
		税込み 分配金	騰落 中率	騰落 中率	騰落 中率			
17期(2021年2月1日)	円 53,975	円 50	% 47.5	ポイント 921.66	% 6.6	% 96.4	% -	百万円 3,073
18期(2022年2月1日)	47,888	50	△11.2	927.66	0.7	90.6	-	2,861
19期(2023年2月1日)	50,781	50	6.1	1,022.74	10.2	95.0	-	3,123
20期(2024年2月1日)	54,113	50	6.7	1,276.89	24.8	97.0	-	3,574
21期(2025年2月3日)	54,377	50	0.6	1,400.29	9.7	96.1	-	2,682

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) ラッセル野村 小型インデックス (配当込み) の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等ならびに当ファンドおよび同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません (以下同じ)。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額	ラッセル野村 小型インデックス(配当込み) (参考指数)		株式組入 比率	株式先物 比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2024年2月1日	円 54,113	% -	ポイント 1,276.89	% 97.0	% -
2月末	58,078	7.3	1,323.43	3.6	102.0
3月末	59,783	10.5	1,376.26	7.8	95.8
4月末	55,303	2.2	1,360.25	6.5	96.4
5月末	55,594	2.7	1,360.99	6.6	96.9
6月末	57,724	6.7	1,384.82	8.5	96.7
7月末	56,330	4.1	1,397.09	9.4	95.5
8月末	55,085	1.8	1,362.11	6.7	95.6
9月末	55,013	1.7	1,369.74	7.3	95.9
10月末	53,620	△0.9	1,379.54	8.0	96.6
11月末	54,904	1.5	1,385.89	8.5	96.1
12月末	57,252	5.8	1,431.51	12.1	95.9
2025年1月末	55,735	3.0	1,428.99	11.9	96.5
(期末) 2025年2月3日	54,427	0.6	1,400.29	9.7	96.1

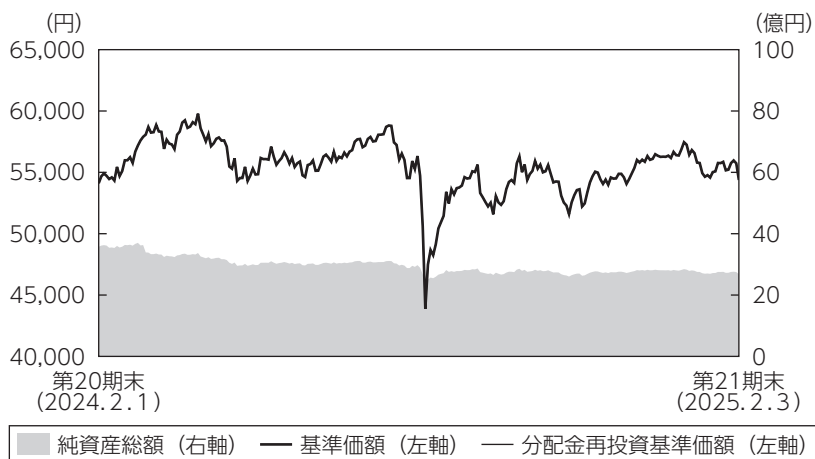
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2024年2月2日から2025年2月3日まで）

基準価額等の推移



第21期首：54,113円
第21期末：54,377円
(既払分配金50円)
騰落率：0.6%
(分配金再投資ベース)

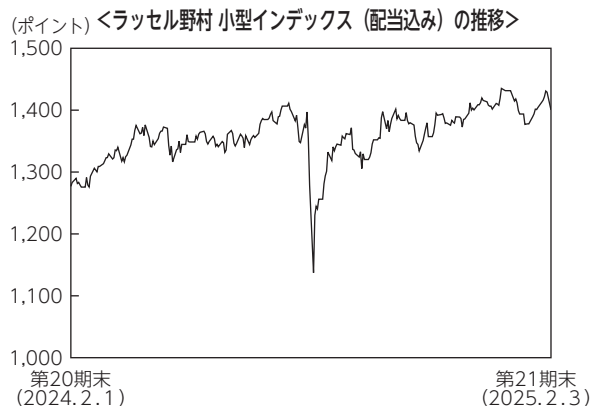
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

新光小型株マザーファンドの上昇により、当期の基準価額は1万口あたり、前期末比で314円の上昇となりました。（税引前分配金50円含む 騰落率 0.58%）新光小型株マザーファンドへの個別銘柄の影響ではメイコー、楽天銀行、住信SBIネット銀行といった銘柄が上昇に貢献する一方、ウエストホールディングス、サンウェルズ、BuySell Technologies、ティーケーピー、イーレックスといった銘柄の下落がマイナス要因になりました。

投資環境

国内株式市場は期初より夏場までは春闘での大幅な賃上げや日銀のゼロ金利の解除からデフレ脱却期待が高まり、外国人投資家による日本株買いもあり上昇しました。その後、国内外の政治情勢の不透明感などから頭打ちとなりました。



ポートフォリオについて

●当ファンド

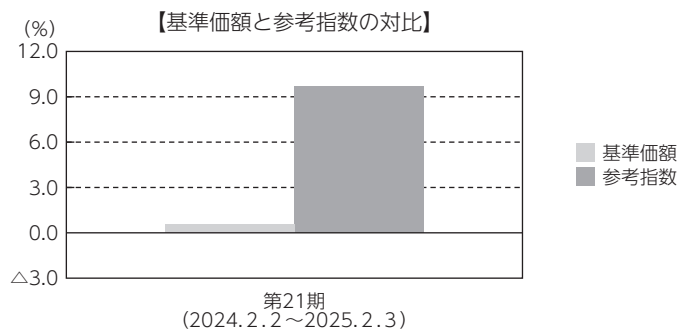
主として新光小型株マザーファンドを高位に組み入れた運用を行いました。株式の実質組入比率は90%程度以上とする積極運用を行いました。

●新光小型株マザーファンド

わが国の小型株を中心に投資し、信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。面談調査などにより成長期待の高い銘柄を発掘し、ポートフォリオを構築しました。株式の組入比率を90%以上とする積極運用を基本とし、個別銘柄の値上がり効果を積極的に追求しました。売買ではカカクコム、弁護士ドットコム、パーク24などを買い付け、TOWA、FPパートナー、東京精密などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年2月2日 ～2025年2月3日
当期分配金（税引前）	50円
対基準価額比率	0.09%
当期の収益	50円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	48,220円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

新光小型株マザーファンドを高位に組み入れた運用を行います。株式の実質組入比率は原則として80%程度以上とする積極的な運用を行います。

●新光小型株マザーファンド

米国の関税政策や日米欧の金融政策の変化など投資環境がこれまでとは違うものになると想定します。そのような中でも、生成AIの出現で活況を呈し始めている半導体関連、初任給やアルバイト時給の上昇による若年層の所得拡大から国内消費関連、防衛予算増大の宇宙・防衛関連、脱炭素の動きからエネルギー関連銘柄など投資機会は多くあると考えます。成長性と投資指標面での個別銘柄評価から銘柄選別を行ってゆく方針です。

ファンドマネージャー 岡田 直人

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第21期		項目の概要
	(2024年2月2日 ～2025年2月3日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	981円	1.770%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は55,462円です。
(投信会社)	(429)	(0.774)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(491)	(0.885)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(61)	(0.111)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	32	0.058	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(32)	(0.058)	
(c) その他費用	1	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	1,015	1.830	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

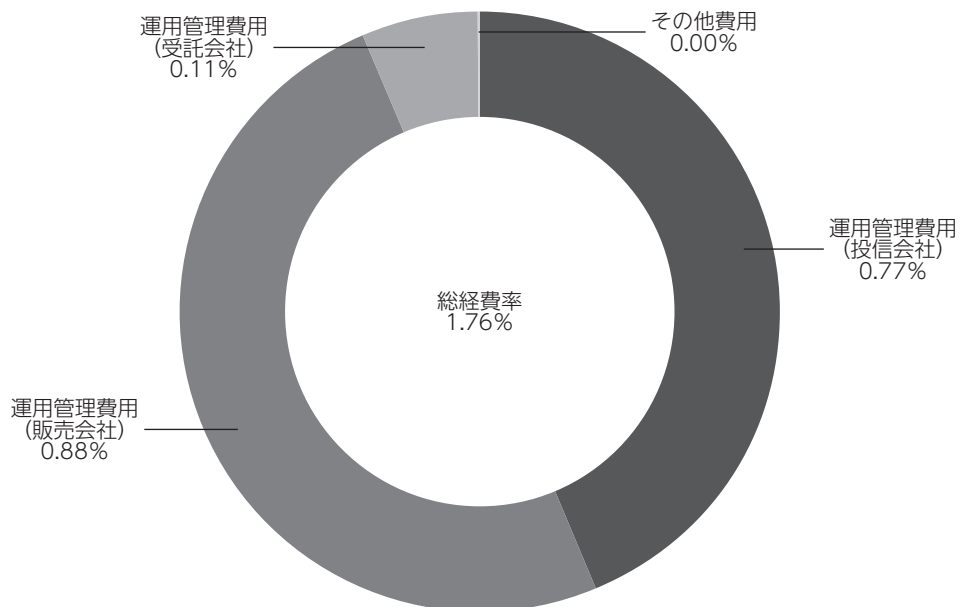
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2024年2月2日から2025年2月3日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
新光小型株マザーファンド	千□ 2,155	千円 15,050	千□ 138,331	千円 1,013,910

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	新光小型株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	20,426,022千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	18,868,756千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.08

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年2月2日から2025年2月3日まで）

【新光小型株オープンにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,704千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	282千円
(B)／(A)	16.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【新光小型株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期 末		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 8,390	百万円 899	% 10.7	百万円 12,035	百万円 2,456	% 20.4

平均保有割合 15.2%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付	額
株 式		百万円 4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
新 光 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 511,745	千□ 375,569	千円 2,674,804

■投資信託財産の構成

2025年2月3日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
新 光 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 2,674,804	% 98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	37,648	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	2,712,453	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年2月3日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,712,453,028円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	34,968,695
新光小型株マザーファンド(評価額)	2,674,804,333
未 収 入 金	2,680,000
(B) 負 債	29,970,619
未 払 収 益 分 配 金	2,466,564
未 払 解 約 金	2,902,171
未 払 信 託 報 酬	24,580,174
そ の 他 未 払 費 用	21,710
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,682,482,409
元 本	493,312,960
次 期 繰 越 損 益 金	2,189,169,449
(D) 受 益 権 総 口 数	493,312,960口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	54,377円

(注) 期首における元本額は660,529,830円、当期中における追加設定元本額は21,652,719円、同解約元本額は188,869,589円です。

■損益の状況

当期 自2024年2月2日 至2025年2月3日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	33,228円
受 取 利 息	33,350
支 払 利 息	△122
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	66,309,572
売 買 益	113,185,370
売 買 損	△46,875,798
(C) 信 託 報 酬 等	△52,468,277
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	13,874,523
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	841,692,325
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,336,069,165
(配 当 等 相 当 額)	(1,524,099,026)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△188,029,861)
(G) 合 計(D+E+F)	2,191,636,013
(H) 収 益 分 配 金	△2,466,564
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	2,189,169,449
追 加 信 託 差 損 益 金	1,336,069,165
(配 当 等 相 当 額)	(1,524,234,218)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△188,165,053)
分 配 準 備 積 立 金	854,550,232
繰 越 損 益 金	△1,449,948

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,583,277円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	1,524,234,218
(d) 分 配 準 備 積 立 金	848,433,519
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,381,251,014
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	48,270.60
(g) 分 配 金	2,466,564
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	50

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

50円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

新光小型株マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2025年2月3日）

（計算期間 2024年2月2日～2025年2月3日）

新光小型株マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。銘柄の選定にあたっては、企業の財務計数についての定量基準ならびに経営姿勢についての定性基準で投資不適格と判断する銘柄を除外した後、4つの投資テーマ（成熟産業の勝ち組企業、地味な業種の変化企業、リベンジ企業、新規公開企業）を中心に個別企業の成長性を重視した分析をボトムアップ・アプローチで行い、組入候補銘柄を選定します。組入銘柄と投資比率は当該企業の成長性や株式のバリュエーション、流動性などを勘案して決定します。
主要投資対象	わが国の東証スタンダード市場上場株式、東証グロース市場上場株式、名証メイン市場上場株式および東証プライム市場、名証プレミア市場上場の小型株を主要投資対象とします。東証プライム市場および名証プレミア市場上場の中型株に一部で投資することがあります。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル野村小型インデックス(配当込み)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落率	中落率	(参考指数)	期騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
17期(2021年2月1日)	65,746	50.1	921.66	6.6	96.7	—	16,345
18期(2022年2月1日)	59,410	△9.6	927.66	0.7	90.8	—	16,293
19期(2023年2月1日)	64,208	8.1	1,022.74	10.2	95.3	—	19,981
20期(2024年2月1日)	69,672	8.5	1,276.89	24.8	97.3	—	20,767
21期(2025年2月3日)	71,220	2.2	1,400.29	9.7	96.4	—	17,542

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) ラッセル野村 小型インデックス（配当込み）の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等ならびに当ファンドおよび同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

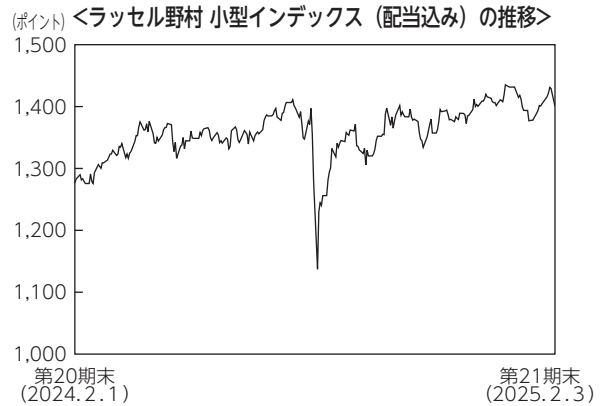
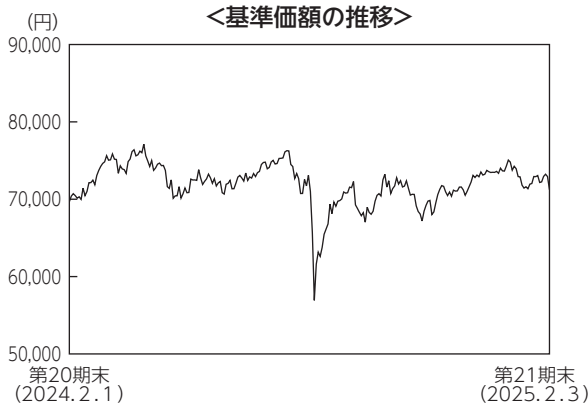
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ラッセル野村小型インデックス(配当込み) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2024年 2月 1日	円 69,672	% -	ポイント 1,276.89	% -	% 97.3	% -
2 月 末	74,833	7.4	1,323.43	3.6	95.3	-
3 月 末	77,120	10.7	1,376.26	7.8	96.1	-
4 月 末	71,454	2.6	1,360.25	6.5	96.5	-
5 月 末	71,934	3.2	1,360.99	6.6	97.1	-
6 月 末	74,795	7.4	1,384.82	8.5	96.9	-
7 月 末	73,096	4.9	1,397.09	9.4	95.7	-
8 月 末	71,562	2.7	1,362.11	6.7	95.8	-
9 月 末	71,569	2.7	1,369.74	7.3	96.1	-
10 月 末	69,848	0.3	1,379.54	8.0	96.9	-
11 月 末	71,625	2.8	1,385.89	8.5	96.4	-
12 月 末	74,804	7.4	1,431.51	12.1	96.0	-
2025年 1 月 末	72,928	4.7	1,428.99	11.9	96.7	-
(期 末) 2025年 2月 3日	71,220	2.2	1,400.29	9.7	96.4	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2024年2月2日から2025年2月3日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は71,220円となり、前期末比で2.2%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

わが国の小型株を中心に投資し、信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。新光小型株マザーファンドへの個別銘柄の影響ではメイコー、楽天銀行などがプラス貢献する一方、ウエストホールディングス、サンウェルズなどがマイナス要因となりました。

投資環境

国内株式市場は期初より夏場までは春闘での大幅な賃上げや日銀のゼロ金利の解除からデフレ脱却期待が高まり、外国人投資家による日本株買いもあり上昇しました。その後、国内外の政治情勢の不透明感などから頭打ちとなりました。

ポートフォリオについて

わが国の小型株を中心に投資し、信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。面談調査などにより成長期待の高い銘柄を発掘し、ポートフォリオを構築しました。株式の組入比率を90%以上とする積極運用を基本とし、個別銘柄の値上がり効果を積極的に追求しました。売買ではカカクコム、弁護士ドットコム、パーク24などを買い付け、TOWA、FPパートナー、東京精密などを売却しました。

今後の運用方針

米国の関税政策や日米欧の金融政策の変化など投資環境がこれまでとは違うものになると想定します。そのような中でも、生成AIの出現で活況を呈し始めている半導体関連、初任給やアルバイト時給の上昇による若年層の所得拡大から国内消費関連、防衛予算増大の宇宙・防衛関連、脱炭素の動きからエネルギー関連銘柄など投資機会は多くあると考えます。成長性と投資指標面での個別銘柄評価から銘柄選別を行ってゆく方針です。

ファンドマネージャー 岡田 直人

■1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	42円 (42)	0.058% (0.058)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	42	0.058	
期中の平均基準価額は71,966円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況 (2024年2月2日から2025年2月3日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		3,599 (769.7)	8,390,114 (-)	5,539.7	12,035,907

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	20,426,022千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	18,868,756千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.08

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年2月2日から2025年2月3日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		当 期				
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 4

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	11,221千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,843千円
(B) / (A)	16.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
建設業 (3.9%)				
ウエストホールディングス	94.5	119.1	175,315	
五洋建設	—	135.2	85,852	
太平電業	—	19.8	93,159	
大気社	—	66.2	303,527	
食料品 (0.1%)				
STIフードホールディングス	—	17.7	25,311	
ジェイフロンティア	46.5	—	—	
繊維製品 (3.7%)				
富士紡ホールディングス	70.8	62.2	318,464	
ワールド	154.7	126.4	310,691	
化学 (7.7%)				
大阪ソーダ	27.9	119.2	194,653	
堺化学工業	21.3	—	—	
恵和	173.7	—	—	
トリケミカル研究所	88.7	76	239,780	
東洋合成工業	28.5	23.7	119,448	
メック	80.5	70.4	217,536	
デクセリアルズ	48.7	150.8	294,361	
バルカー	95.8	75.2	244,776	
医薬品 (0.8%)				
ロート製薬	97	52	131,976	
ガラス・土石製品 (2.6%)				
東洋炭素	74.9	31.4	120,262	
MARUWA	15.1	8.5	319,345	
フジミンコーポレーテッド	70.5	—	—	
鉄鋼 (—%)				
エンビプロ・ホールディングス	129.5	—	—	
非鉄金属 (2.8%)				
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	92.7	174,554	
フジクラ	—	49	296,401	
金属製品 (1.0%)				
横河ブリッジホールディングス	—	67.1	177,479	
機械 (8.4%)				
日本製鋼所	84.2	73.9	401,203	
タクマ	—	59.5	97,818	
AIメカテック	—	63.7	222,313	
TOWA	76.4	—	—	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	28	21.9	93,841	
西島製作所	95.9	113	252,216	
サムコ	42.9	—	—	
竹内製作所	64.6	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
新晃工業	—	130.9	158,781	
キッツ	—	164.8	190,179	
電気機器 (4.9%)				
オキサイド	77.5	—	—	
HPCシステムズ	90.5	68.3	72,466	
ダイヘン	71.7	48.1	339,105	
メイコー	95.3	50.1	423,345	
フェローテックホールディングス	53.3	—	—	
イリソ電子工業	76	—	—	
輸送用機器 (3.0%)				
武蔵精密工業	—	82.9	238,005	
新明和工業	200	204	272,340	
精密機器 (2.1%)				
東京計器	—	72.8	218,764	
東京精密	44.5	—	—	
マニー	152.3	69.7	97,301	
松風	—	15.3	31,946	
その他製品 (2.2%)				
フルヤ金属	20.4	70.8	224,082	
ローランド	49.1	40.1	151,377	
電気・ガス業 (1.0%)				
グリムス	91	77.1	177,330	
陸運業 (0.7%)				
丸全昭和運輸	—	20.1	119,997	
情報・通信業 (20.4%)				
フィックスターズ	160.8	153.3	263,676	
S H I F T	3.9	184.6	232,411	
さくらインターネット	—	64.3	307,354	
ラクス	123.6	—	—	
マネーフォワード	37.5	—	—	
A P P I E R G R O U P	205.1	212.6	326,341	
セーフィー	—	92.6	60,745	
ワンキャリア	86.5	59	253,110	
グローバルセキュリティエキスパート	—	28.1	131,508	
ウイングアーク1st	69.1	65.5	226,957	
ギフティ	182	145.9	201,050	
ベース	41.1	—	—	
J T O W E R	47.9	—	—	
フューチャー	167.7	136.2	245,841	
東映アニメーション	—	56.4	182,172	
E W E L L	90	75.2	139,796	
スカパーJ S A Tホールディングス	—	262.1	238,773	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ビジョン	245.2	—	—
U-NEXT HOLDINGS	93.2	210.5	391,951
KADOKAWA	—	77.7	248,873
卸売業 (5.1%)			
東京エレクトロン デバイス	64.8	—	—
ダイワボウホールディングス	48.6	114.6	338,241
BUYSELL TECHNOLOGIES	65.4	69.8	194,811
キャノンマーケティングジャパン	—	63.2	324,848
小売業 (3.2%)			
サイゼリヤ	89.1	57.1	260,090
Genky DrugStores	54.1	92.6	276,966
銀行業 (6.2%)			
楽天銀行	183.2	102.9	477,147
住信SBIネット銀行	136.6	71.9	330,021
西日本フィナンシャルホールディングス	—	118.8	238,194
保険業 (-%)			
FPパートナー	92.1	—	—
不動産業 (4.7%)			
robot home	1,019.9	—	—
ティーケーピー	106.2	75.2	121,222
ウェルス・マネジメント	66.4	—	—
パーク24	—	195.1	397,711
サンフロンティア不動産	—	135.7	269,228
サービス業 (15.4%)			
コシダカホールディングス	—	129.5	138,953
カカクコム	—	155.7	370,488
ディップ	45	—	—
新日本科学	114.2	—	—
ラウンドワン	406.8	381	499,872
弁護士ドットコム	—	88	234,344
Keeper 技研	51.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジャパンマテリアル	162.3	133.6	222,978
IBJ	265.4	—	—
ストライク	40.4	35.7	110,134
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	170.9	138.3	411,304
LITALICO	142.4	—	—
ナレルグループ	16.5	—	—
メンタルヘルステクノロジーズ	98	82.5	64,350
サンウェルズ	136	—	—
TREホールディングス	175.1	—	—
INFORICH	66.7	67.7	284,340
M&A総研ホールディングス	46.8	—	—
共立メンテナンス	52.3	88.8	271,816
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	金 額
	8,202.3	7,031.3	16,912,930
	銘柄数<比率>	76銘柄	74銘柄 <96.4%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2025年2月3日現在

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
株 式	千円 16,912,930	% 96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	681,120	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	17,594,051	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年2月3日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	17,594,051,875円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	553,390,011
株 式(評価額)	16,912,930,900
未 収 入 金	97,512,664
未 収 配 当 金	30,218,300
(B) 負 債	51,059,646
未 払 金	37,979,646
未 払 解 約 金	13,080,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	17,542,992,229
元 本	2,463,227,662
次 期 繰 越 損 益 金	15,079,764,567
(D) 受 益 権 総 口 数	2,463,227,662口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	71,220円

(注1) 期首元本額	2,980,748,312円
追加設定元本額	209,935,940円
一部解約元本額	727,456,590円
(注2) 期末における元本の内訳	
新光小型株オープン	375,569,269円
新光小型株オープン (変額年金)	5,801,270円
新光日本小型株ファンド	2,081,707,760円
One国内小型株オープン (FOFs用) (適格機関投資家限定)	149,363円
期末元本合計	2,463,227,662円

■損益の状況

当期 自2024年2月2日 至2025年2月3日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	286,637,329円
受 取 配 当 金	285,718,872
受 取 利 息	916,458
そ の 他 収 益 金	5,036
支 払 利 息	△3,037
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	353,714,159
売 買 益	3,593,622,561
売 買 損	△3,239,908,402
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	640,351,488
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	17,786,655,429
(E) 解 約 差 損 益 金	△4,592,233,410
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,244,991,060
(G) 合 計(C+D+E+F)	15,079,764,567
次 期 繰 越 損 益 金(G)	15,079,764,567

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。